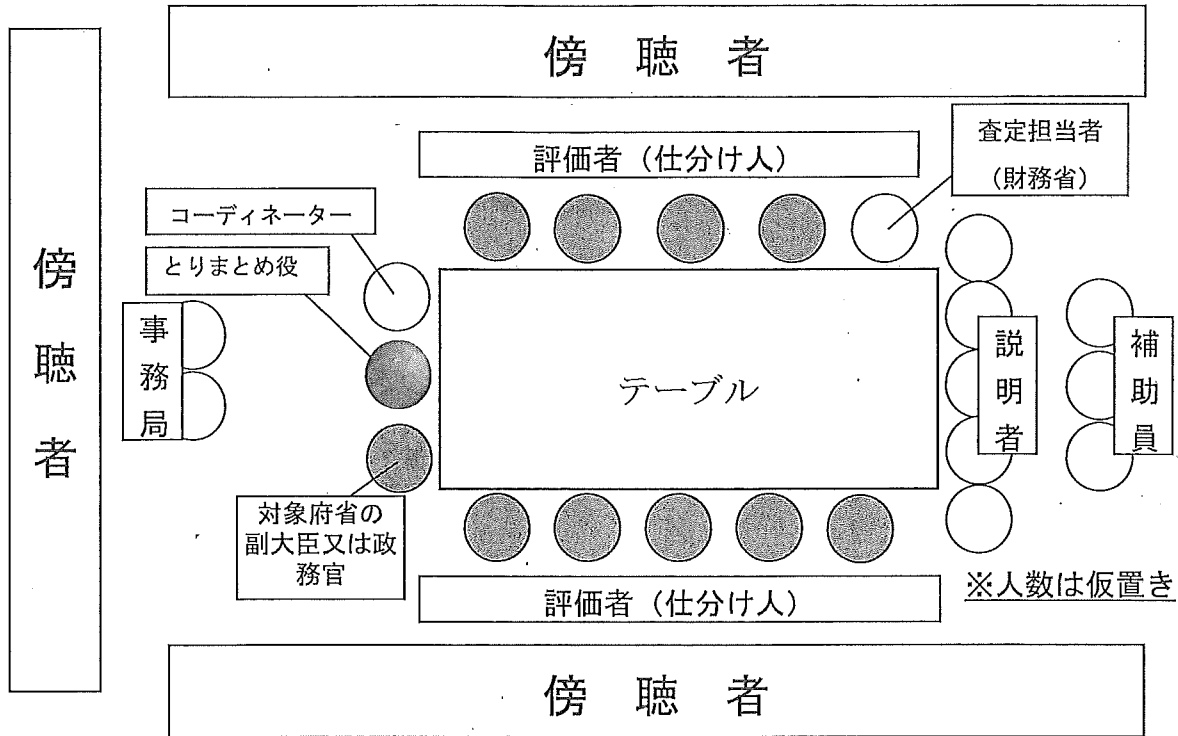


事業仕分け作業の進め方



1. 事業説明

5～7分

- ・ 各省担当職員が事業シートに基づいて当該事業の要点やシートの補足説明を行う（仕分け人は事前に事業シートに目を通して前提で説明）。
- ・ 説明者は局長または審議官クラスを必須とし5席まで（複数事業が対象で、5席で足りない場合は交替も可）。独法が対象の場合法人職員の出席も可とする。後方に座る補助員は3名まで。

2. 査定担当より考え方の表明

3～5分

- ・ 査定の立場にある財務省主計局より、当該事業の論点や主計局としての考え方の説明。

3. とりまとめ役から当該事業の主な論点を発表

2分程度

- ・ とりまとめ役より、事業を選定した背景や主な論点等を提示。

4. 質疑・議論

40分程度^(※)

- ・ 仕分け人から説明者（担当職員）に対して、仕分けの判断材料としての質問や議論。
- ※ 議論重視の観点から弾力的に考える。

5. 各評価者が「評価シート」へ記入

3分程度

- ・ 評価シートに評決内容とその理由を記載。議論しながらの記入も可。
- ※1 対象府省の副大臣又は政務官は、質疑・議論に加わるが、評決には参加しない。
- ※2 コーディネーターは、主に進行役のため、評決権は持たない。

6. とりまとめ役がWGとして評決結果を発表

2分程度

- ・ 各評価者の評価シートをとりまとめ役が集約。「〇〇（仕分け区分）が何名、〇〇が何名・・・」と読み上げた上で、とりまとめ役がWGとしての評決結果を公表。
- ・ その後、とりまとめ役より評決結果を受けてのコメントを公表。

○ 事業仕分けの結論は各事業終了後、速やかに会場に貼り出す。

行政刷新会議ワーキンググループ（WG） 評価者名簿

○ 国会議員

【全WG】

枝野 幸男 衆議院議員

【第1WG】

津川 祥吾 衆議院議員

寺田 学 衆議院議員

亀井 亜紀子 参議院議員

【第2WG】

菊田 真紀子 衆議院議員

尾立 源幸 参議院議員

【第3WG】

田嶋 要 衆議院議員

蓮舫 参議院議員

○ 副大臣・政務官

【全WG】

泉 健太 内閣府大臣政務官

大串 博志 財務大臣政務官

※加えて、事業仕分けの対象事業ごとに、担当府省の副大臣又は政務官の一人を評価者として指名する。

(敬称略)

行政刷新会議ワーキンググループ（WG） 評価者名簿（民間有識者）

【第1WG】

青木 宗明	神奈川大学経営学部教授
安念 潤司	中央大学法科大学院教授
井澤 幸雄	小田原市職員
石渡 秀朗	三浦市職員
石渡 進介	弁護士（ヴァスコ・ダ・ガマ法律会計事務所）
内田 勝也	情報セキュリティ大学院大学教授 兼 横浜市CIO補佐監
翁 百合	(株)日本総合研究所理事
奥 真美	首都大学東京都市教養学部都市政策コース教授
川本 裕子	早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授
田近 栄治	一橋大学大学院経済学研究科教授、理事・副学長
辻 琢也	一橋大学大学院法学研究科教授
富田 俊基	中央大学法学部教授
新倉 聡	横須賀市職員
ロバート・アラン・フェルドマン	モルガン・スタンレー証券(株)経済調査部長
福嶋 浩彦	中央学院大学教授／前我孫子市長
政野 淳子	環境行政改革フォーラム幹事

（五十音順・敬称略）

施策・事業シート（概要説明書）										
担当府省名		国土交通省		予算事業名		国土・景観形成事業推進調整費				
担当局庁名		国土計画局		上位施策事業名		総合的な国土形成を推進する		作成責任者		
担当課・室名		調整課		事業開始年度		平成21年度		課長 岩崎 泰彦		
取組方針（実務的な本文（〇条〇項など）も記載）				関係する通知、計画等		国土形成計画				
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施								
		<input type="checkbox"/> 業務委託等（委託先等：）								
		<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体：）								
		<input type="checkbox"/> 貸付（貸付先：） 図その他（移し替え先の事業により直接実施又は補助金）								
支出先が独法、公益法人等の場合	役員総数（官庁OB/役員数）		/	常勤役員数		/	非常勤役員数		/	
	職員総数			内、官庁OB			役員報酬総額			
	積立金等の額			内訳			今後の活用計画			
事業/制度概要	目的（何のために）		公共事業の事業実施中に発生した予期せぬ事態や事業環境の変化に対応して、機動的な予算措置を行うことで、早期完成による事業効果の発現や事業調整によるコスト削減等、社会資本の整備効果を増進させる。							
	対象（誰/何を対象に）		<p>地方公共団体、各府省等が行う公共事業関係費に係る事業（継続のものに限る。）を対象に、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度途中に発生した予期せぬ事態（危険箇所の発見等）へ緊急に対応する場合 【具体例】事業実施箇所で見出された岩盤剥離等の危険箇所に対して、調整費を充当することで緊急に安全確保対策を実施 ・当初予算編成時には困難と想定された用地取得等が可能となる等、年度途中に事業環境が改善した場合に、完成間近な事業を計画どおり完成させることで、早期に効果を発現できる場合等 【具体例】用地が一部取得できず、完成のための予算計上を一度は断念せざるを得なかった翌年の病院開院に合わせたアクセス道路整備に対して、年度途中に用地取得が可能となったため、調整費を充当し計画どおり年度内に地域の医療体制を確立に限定して、機動的に執行 <p>また、調査については、閣議等で決定された方針・施策を緊急に具体化するために必要な調査等に対して、年度途中に機動的な予算措置を行う。</p>							
	事業/制度内容（手段、手法など）		<p>①地方公共団体、各府省の出先機関等の事業主体が、それぞれの事業を所管する府省へ要望を提出。各府省で内容を精査し国土計画局に要望を提出</p> <p>②国土計画局が1件毎に「当初予算による予算措置ができなかった理由」、「年度途中で予算措置を行わなければならない理由」等について審査</p> <p>③国土計画局が1件毎に財務省と協議</p> <p>④財務大臣の目の区分・移替承認を経て、道路、河川、港湾等の個別事業へ配分。特別会計法の規定に基づき、特別会計に係る事業の場合は、閣議決定を経て配分</p> <p>⑤配分結果は国土計画局から公表（1件毎の事業名、施行地、配分額等）</p>							
コスト	平成22年度概算要求額			人件費						
	事業費		20,000 百万円	}	職員構成		概算人件費（平均給与×従事職員数）		従事職員数	
	人件費		40 百万円		担当正職員		40,122 千円	4.5	人	
総計		20,040 百万円	臨時職員他				人			
これまでの同様の予算項目の予算額等（財源内訳/単位百万円）	年度	総額	地方公共団体の裏負担がある場合、概算の総額							
	H19(決算額)	25,943	14,932							
	H19(決算上の不用額)	18,214								
	H20(決算見込額)	19,954	12,756							
	H21(当初予算)	40,000	24,185 (実績ベースの推計値)							
	H21(補正予算)	0	0							
H22概算要求	20,000	12,761 (実績ベースの推計値)								
平成22年度予算内訳（補助金の場合には負担割合等も）		<p>予算額 20,000百万円 （道路、河川、港湾等の個別事業に配分。補助率等は各事業制度に基づく。）</p>								

注) H19決算額等は、社会資本整備事業調整費、景観形成事業推進費、都市再生プロジェクト事業推進費、地域自立・活性化事業推進費の合計
 H20決算見込額は、国土形成事業調整費、景観形成事業推進費の合計

施策・事業シート（概要説明書）

担当府省名	国土交通省	予算事業名	国土・景観形成事業推進調整費																			
担当局庁名	国土計画局	上位施策事業名	総合的な国土形成を推進する	作成責任者																		
担当課・室名	調整課	事業開始年度	平成21年度	課長 岩崎 泰彦																		
事業/制度の 必要性	<p>完成間近な事業への予算の重点化は、社会資本整備の効果増進に有効な方法であるが、国土・景観形成事業推進調整費は、当初は予算計上を断念し事業の遅れを覚悟した完成間近な事業を計画通り完成させるなど、速やかに事業を進め予定どおり事業を完成させるために必要不可欠な予算であり、公共事業の重点化・効率化を推進する上で有効な予算である。</p> <p>公共事業の現場においては、地元等との様々な調整を行いながら効果的な社会資本整備が求められている。このような中で、国土・景観形成事業推進調整費は、地元との合意形成の努力やコスト縮減等、社会資本整備の現場における効果的な事業執行を促すインセンティブとして効果を発揮している。</p> <p>調整費が対象とする年度途中の機動的な予算措置は、個々の事業機関（市町村、都道府県等）では毎年度必要になるものではないが、公共事業全体で見れば毎年度必要な予算であり、公共事業の整備効果増進のための必要な経費として、公共事業費の一部を一括留保し、真に必要な箇所に対して機動的に執行していくことが適当である。</p> <p>また、各事業分野において年度途中の実施計画の変更で事業箇所を変更することで対応することも考えられるが、現状においても各事業分野でその努力はなされており、さらに必要性が生じた場合に、本調整費が活用されているのが実態である。そのため、仮に本経費がない場合は、各事業経費毎に一定額を執行留保することとなりかえって非効率となる。</p> <p>調整費がない場合は、完成間近な事業において地元の協力を得られたにも関わらず事業の進捗が進まないことになり、地域の信頼を損ねるとともに、完成に合わせた商業施設の出店計画が困難になるなど、経済活動にも影響を及ぼす。また、地方公共団体が年度途中の事業完成を図る必要性に迫られた場合、本経費がなければ地方単独費による対応を余儀なくされる。</p> <p>予備費や補正予算による対応については、予備費は、国会開会中は義務的な経費や災害対応等に限定して支出する等厳格な運用がなされているものと承知しており、補正予算についても、編成時期、内容も含めてその時々的高度な判断により決定されるものであり、個々の公共事業の年度途中の不測の事態に対処するためにタイミングよく編成されることはないものとする。</p>																					
他省庁、自治体等における類似事業	<p>他省庁、自治体、民間等との連携・役割分担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定事業を所管しない国土計画局が透明性の確保を図りつつ、年度途中の必要に応じて本経費を各事業に配分 ・地方公共団体、各府省等は本経費の配分を受け、社会資本の効果的な整備（早期の効果発現や事業調整によるコスト縮減等）を促進 																					
活動実績	【活動指標名】 / 年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	合計																
	国機関への配分件数	件	127	134	77	338																
	地方公共団体等への配分件数 (41都道府県、8政令市、21市町区村、他)	件	162	111	82	355																
	合計	件	289	245	159	693																
予算執行率	※歳出予算額に占める支出済歳出額の割合	%	89.2	59.0	36.3	58.0																
成果目標 (現状の成果及び今後 どのようにしたいか、 定量的な成果)	<p>調整費は、以下を目標に予算執行を行っている。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①年度途中に発生した予期せぬ緊急事態（危険箇所の発見等）へ適切に対応する ②当初予算編成時には困難と想定された用地取得等が可能となる等、年度途中に事業環境が改善した場合に、調整費の充当により、当初は予算計上を断念した完成が間近な事業を計画どおり完成し、早期に効果を発現させる ③当初予算編成時には困難と想定された用地取得等が可能となる等、年度途中に事業環境が改善した場合に、調整費の充当により、事業間の調整によるコスト縮減を図りつつ計画どおりに事業を進める ④当初予算編成時には困難と想定された用地取得等が可能となる等、年度途中に事業環境が改善した場合に、調整費の充当により、計画どおりに事業を進める 																					
成果実績 (成果目標の目標達成 状況等)	【成果指標名】 / 年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	合計																
	①年度途中に発生した予期せぬ緊急事態（危険箇所の発見等）へ適切に対応する	件	24	21	17	62																
	②当初予算編成時には困難と想定された用地取得等が可能となる等、年度途中に事業環境が改善した場合に、調整費の充当により、当初は予算計上を断念した完成が間近な事業を計画どおり完成し、早期に効果を発現させる	件	178	152	103	433																
	③当初予算編成時には困難と想定された用地取得等が可能となる等、年度途中に事業環境が改善した場合に、調整費の充当により、事業間の調整によるコスト縮減を図りつつ計画どおりに事業を進める	件	14	4	25	43																
	④当初予算編成時には困難と想定された用地取得等が可能となる等、年度途中に事業環境が改善した場合に、調整費の充当により、計画どおりに事業を進める	件	73	68	14	155																
	合計	件	289	245	159	693																
事業/制度の 自己評価 (今後の事業/制度の方向性、課題等)	<ol style="list-style-type: none"> ① 次年度までに完成が予定されている事業等、効果の高い場合に限定して採択することとし、採択の透明性を確保するため、具体的な採択要件を公表 ② 全ての事業箇所について、事業名、金額等に加え、事業内容、当該事業の費用対効果及び調整費充当の必要性を公表 ③ 平成22年度予算要求額を過去の配分実績等を考慮して縮減（H21年度予算額400億円→H22年度予算要求額200億円） 																					
比較参考値 (諸外国での類似事業の例など)																						
特記事項 (事業/制度の沿革、予算の削減に向けた取組み等)	<p>【調整費予算の推移】</p> <table border="1"> <tr> <td>H18年度 予算額</td> <td>370億円</td> <td>(執行額 330億円)</td> <td rowspan="5">※1件1件厳正な審査の上、必要な事業のみ執行し、不用額は国庫に返還</td> </tr> <tr> <td>H19年度 予算額</td> <td>440億円</td> <td>(執行額 259億円)</td> </tr> <tr> <td>H20年度 予算額</td> <td>550億円</td> <td>(執行額 200億円)</td> </tr> <tr> <td>H21年度 予算額</td> <td>400億円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H22年度 予算要求額</td> <td>200億円</td> <td></td> </tr> </table>						H18年度 予算額	370億円	(執行額 330億円)	※1件1件厳正な審査の上、必要な事業のみ執行し、不用額は国庫に返還	H19年度 予算額	440億円	(執行額 259億円)	H20年度 予算額	550億円	(執行額 200億円)	H21年度 予算額	400億円		H22年度 予算要求額	200億円	
H18年度 予算額	370億円	(執行額 330億円)	※1件1件厳正な審査の上、必要な事業のみ執行し、不用額は国庫に返還																			
H19年度 予算額	440億円	(執行額 259億円)																				
H20年度 予算額	550億円	(執行額 200億円)																				
H21年度 予算額	400億円																					
H22年度 予算要求額	200億円																					

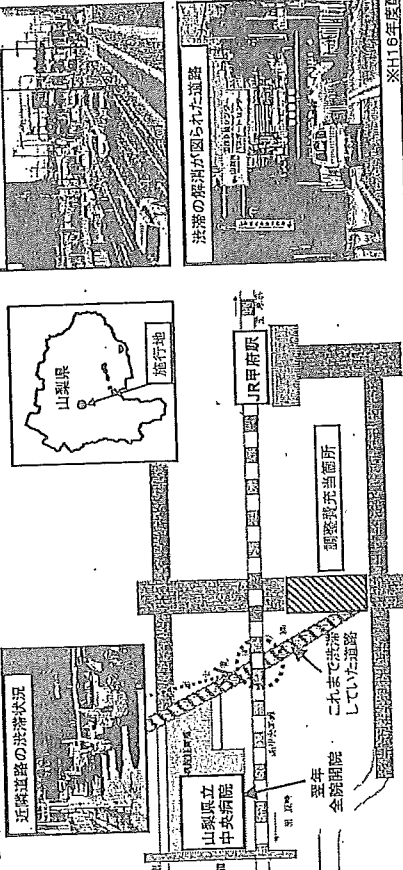
注) 配分件数、予算執行率等については、H18年度は社会資本整備事業調整費、景観形成事業推進費、都市再生プロジェクト事業推進費の合計、H19年度は社会資本整備事業調整費、景観形成事業推進費、都市再生プロジェクト事業推進費、地域自立・活性化事業推進費の合計、H20年度は国土形成事業調整費、景観形成事業推進費の合計

国土・景観形成事業推進調整費の成果事例

道路

塩部町開国橋線(山梨県甲府市)

当初予算編成時には困難と想定された用地取得が可能となったため、調整費の充当により、翌年の県立中央病院の全院開院に合わせ道路改良を完成させることができ、早期に地域救急医療体制の強化が図られた。

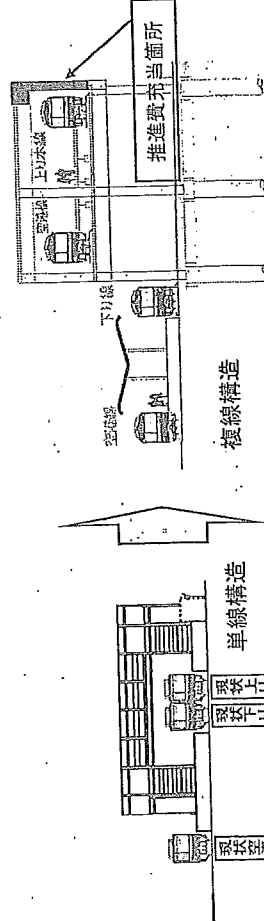


※H16年度配分

鉄道

京急蒲田駅(東京都大田区)

当初予算編成時には困難と想定された工事施工に関する地元調整が整ったため、調整費の充当により、京急蒲田駅の複線構造化(上り本線)を推進し、計画どおり(H22年度予定)に京急蒲田駅の空港アクセス機能の強化を図る。



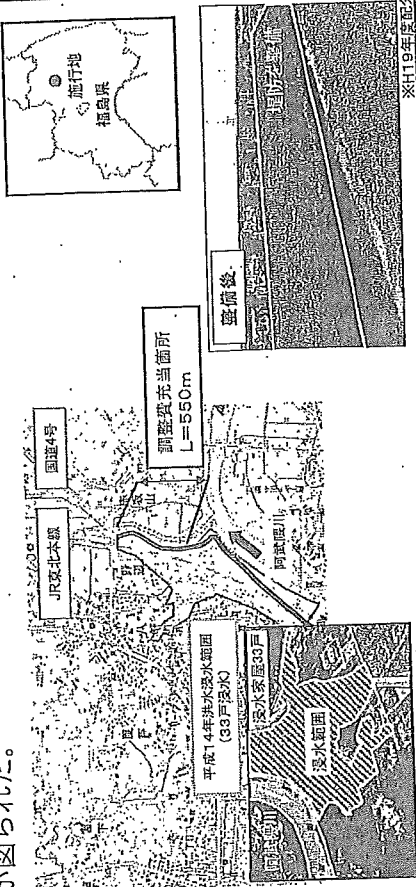
駅の複線構造化によって空港アクセス機能が強化

※H20年度配分

河川

阿武隈川上落合地区(福島県二本松市)

当初予算編成時には困難と想定された用地取得が可能となったため、調整費の充当により、洪水リスクの高い地域の河川堤防の整備を次の出水期までに完成させることができ、早期に地域の安全・安心の確保が図られた。



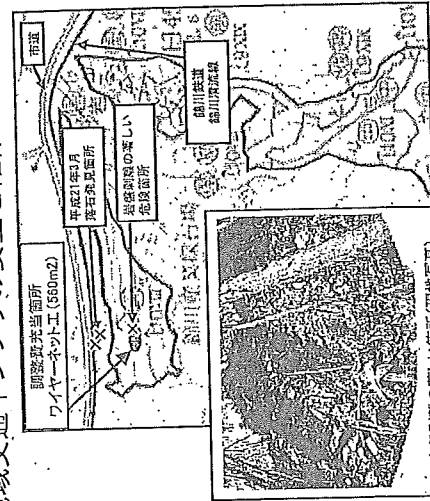
平成14年7月洪水状況

※H19年度配分

林野

国有林野 古屋地区(山口県岩国市)

予期せぬ落石で岩盤剥離の著しい危険箇所を発見したため、調整費の充当により、直ちに落石防止対策を実施し、年度内に地域住民や地域交通インフラの安全を確保する。



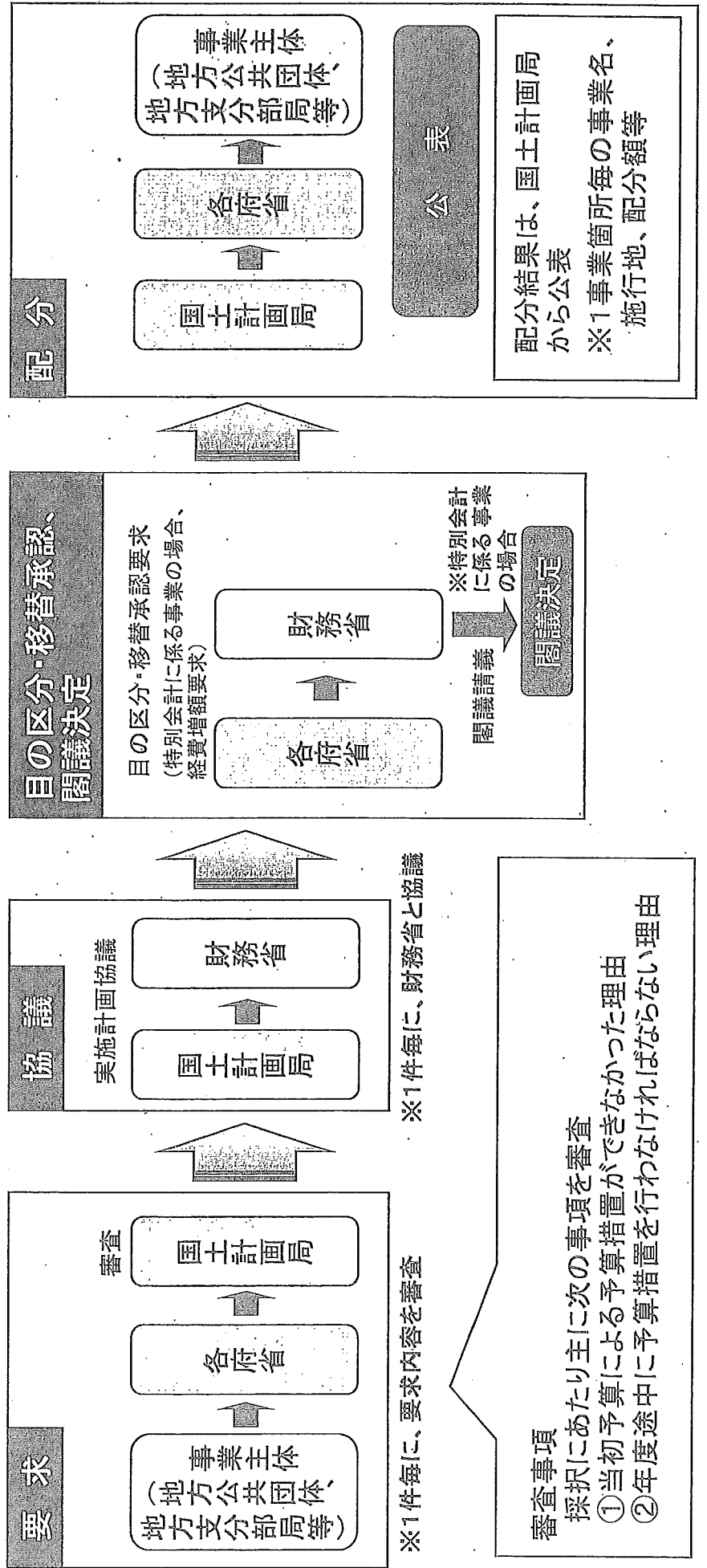
※H21年度配分

国土・景観形成事業推進調整費の対象決定プロセス

国土・景観形成事業推進調整費は、

- ・年度途中に発生した予期せぬ事態（危険箇所の発見等）へ緊急に対応するため
- ・当初予算編成時には困難と想定された用地取得等が可能となる等、年度途中に事業環境が改善した場合に、完成間近な事業を計画どおり完成させることで、早期に効果を発現するため 等

に限定して配分



審査事項

採択にあたり主に次の事項を審査

- ①当初予算による予算措置ができなかった理由
- ②年度途中に予算措置を行わなければならない理由

論点等説明シート (予算担当部局用)

施策・事業名	国土・景観形成事業推進調整費			
予算額	平成21年度当初予算額		平成22年度概算要求額	
	40,000	百万円	20,000	百万円
事業予算についての論点等				

1. 当該調整費は、年度途中で各事業に対して機動的な予算措置を講ずるものであるが、行政府内限りの検討において事業の追加等がなされるため、真に必要なものかどうかの検証が曖昧との指摘。
2. 予算編成過程で盛り込まれなかった緊要性の低い調査・事業を実施している可能性。特に調査費は建設事業ではなく、公共事業に関連する調査を行政府が行うものであるが、はたして緊要性があるか。

(参考) 平成20年度 調査の例

- ・生活圏域の形成に資する社会資本整備のあり方検討調査
 [生活者の視点に立った定住自立圏内の交通ネットワークを形成する道路整備に関する調査]
- ・市街地整備事業と併せた低炭素型まちづくり実現方策検討調査
 [市街地整備における低炭素型まちづくりのガイドラインを策定するための調査]

3. 調整費は、行政府内限りでの弾力的執行が可能なものであり、関係者のニーズが強いが、真に必要な事業や完成を急ぐ事業は、そもそも当初予算に計上されるもの。
 また、年度途中の事情変更やネックとなっていた課題解消への対応は、調整費を別枠で設けなくても、他の事業の執行状況を精査し、財政法に基づく予算の流用、これを超える場合は、予備費や補正予算によって国会の事前事後の統制を受けつつ、弾力的な対応が可能。
 こうした点に鑑みれば、本事業については、抜本的な対応が必要ではないか。

○予算額及び配分額の推移

(単位:億円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 (10月30日現在)	平成22年度 (要求)
予算額	370	440	550	400	200
配分額	330	258	200	64	
配分率(%)	89%	59%	36%	16%	

<参考資料>

調整費等の概要

公共事業関係費には、年度途中において、機動的な予算措置によって各事業の進捗調整等を行うための調整費等を設けている。

調整費等は、①当初実施計画段階では、課題（用地交渉の難航など）があるため計上しなかったものが、当該課題が解決し予算措置ができれば、計画通りの事業効果を発揮できるような場合、②年度途中に発生した災害等に対し、緊急に実施すべき事業を立ち上げる場合など、調整費等を使用して事業の調整・推進を図るもの。

調整費等については、真に必要なものに使われる根拠に乏しく、また、多額の国費の使用について、具体的な経費区分等が行政府に委ねられていること等、調整費等の使用に際して透明性の観点から課題が存在する。

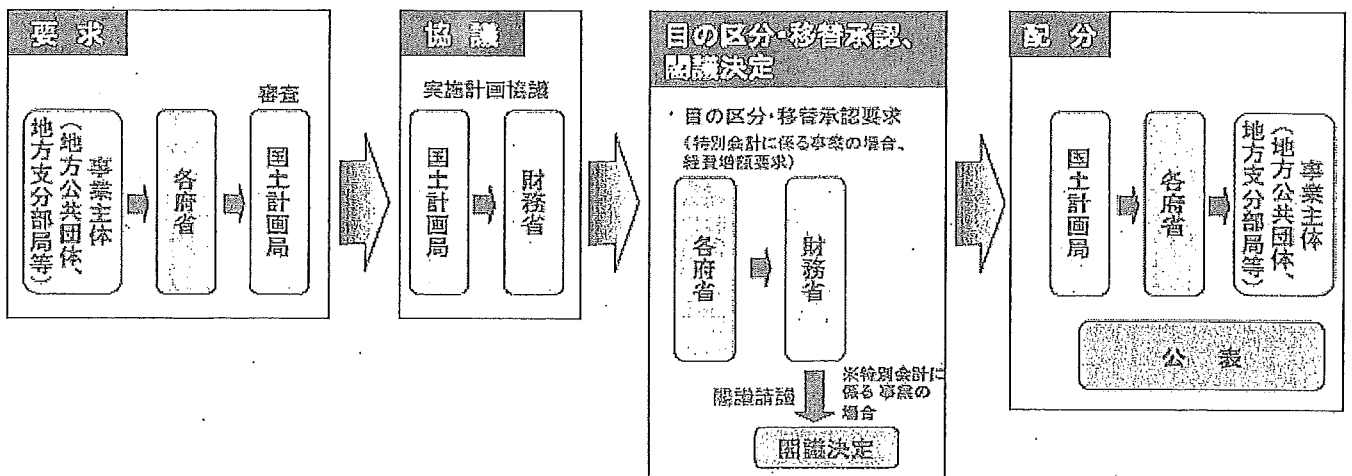
<民主党「事業仕分け」の結果について（2009年7月7日公表）（抄）>

事業番号122 国土・景観形成事業推進調整費

【仕分け結果】 事業廃止

【仕分け人のコメント】 公共事業執行中に不測の事態が発生した場合に対処する調整費。公共事業が一度始まったら止められないようにする効果があり、議会のチェックも働かない。

○調整費の執行の流れ



第1WG 評価コメント

評価者のコメント(評価シートに記載されたコメント)

事業番号1-1 国土・景観形成事業推進調整費

-
- 年度中の再配分、予備費、補正で対応すべき。
 - 国民のチェックができる予備費で対応すべき。
 - 税金である以上、予備費同様に厳格な運用をすべき。
 - 地方予算にない調整費が国にあり、その受皿が地方であることは不合理。
 - 不要額が多額に上ることから実質的な効果がうかがえない。
 - 今の実績であれば、当初予算で吸収できる。
 - 成果が1年早く事業を進めるという緊急性の判断に基づいているが、この検証が甘すぎる。
 - 更なる調整費・推進費の統合・縮減を進めるほか、自治体関連は交付金・一般財源化を推進すべき。

WGの評価結果

廃止

(廃止:12名 自治体/民間:0名 予算計上見送り:0名
予算要求縮減:1名 予算要求どおり:0名)

とりまとめコメント

執行率の低い予算であること、流用によってコスト縮減が図られること、仮に必要に迫られても予備費での対応が可能であること、そして、調整費であっても国民の税金を使う以上、厳格な予算執行が求められるといったコメントがあった。

よって、当ワーキングとしては、「廃止」という結論にしたい。